

議会だより発行**30**周年(昭和59年4月23日創刊)

議会だより

しらたか

2015年1月22日発行
(平成27年)

Vol.125

山形県白鷹町議会

12月定例会



東西中の新生徒会役員による合同リーダー研修会開催「白鷹中初代生徒会役員」になる頼もしいリーダーです。

町長に政策提言 ② p

- ・ 新議長に今野正明議員が就任 ③ p
- ・ 補正予算 このように決めました ④ p
- ・ ここが聞きたい(3 議員が熱弁) ⑤ p

ちづくりを進めるために

10月20日、議会では町政運営に関して**4項目を重点的に**推進するよう政策提言書を佐藤誠七町長に提出した。

定例会は12月4日から11日までの8日間で開催されました。条例3件、補正予算5件などについて審議し、すべて原案のとおり可決しました。

提言1

少子・高齢社会における対応

1. 保育料軽減など子育て支援に係る経済的支援の充実
2. 出会いの場の創出など婚活支援策の拡充
3. 空き家対策とも連動したイターンUターン対策の推進
4. 介護保険料等の見直しにあたっては、負担軽減策の継続
5. 元気高齢者を増やす介護予防の充実と、高齢者住宅の整備など高齢者に配慮した生活環境の整備

提言2

安全・安心なまちづくり

1. 豪雨災害の早急な復旧と再被災のない対策
2. 自主防災会の組織強化・設備等の拡充
3. 西中・鷹山小の利用には、地元の意向に充分に配慮
4. 公共施設など総合管理計画の早期策定
5. 救急や防災、高齢者世帯など地域事情に応じた除雪体制の充実



のびのびと育つ保育園児（あらと保育園）

安全・安心と魅力あるま

提言3

主要道路網の整備促進

1. 国道287号大瀬地内地滑り工事の早期完成と抜本的対策の要望
2. 荒砥橋の早期完成の要望活動の強化
3. 高規格道路（白鷹・長井間の西回りルート）の早期実現

提言4

白鷹町経済の活性化

1. 若者・女性の就労の場の確保など労働環境の拡充
2. 町出身者団体やサテライトオフィス等との連携による、受注拡大や企業誘致等の拡充
3. 新規就農者や農業後継者の支援策の拡充
4. 農産物の付加価値を高め、6次産業化の推進支援
5. 里山材を活用した燃料など、木材等供給システムの構築



若者で活気あふれる職場

青木彰榮前議長の辞職に伴い、

新議長に今野正明議員が就任

10.27 臨時議会



新年あけましておめでとうございます。
 昨年の10月27日より議長の職を仰せつかり、緊張の毎日でございます。

地方創生が叫ばれ、人口減少、少子高齢社会、過疎化の課題を抱える地方自治体の運営にも創意工夫や研究自治体としての企画力が求められる時代となりました。

地方議会にとりましても、地方自治法の改正後、議決機関として、チェック機関として、皆様の声の代弁者として、政策の提言者として、一層の研鑽と研究が求められております。

そのような中、町民の皆様と議会を結ぶ「議会だより」の役割も更にその重要度が増しているものと受けとめております。
 今後とも、議会広報や議会に対する忌憚（きたん）のない声をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

議会構成の変更

◆議会運営委員会

委員長 守谷丹吾議員
 委員 佐藤京一議員

◆置賜広域行政事務組合議員

守谷丹吾議員

このように決めました

正算
補予

機構集積協力金

担い手への農地集積・集約化を推進
することを目的に、農地中間管理機構
に対し農地を貸付けた地域及び個人を
支援するため

3240万円



担い手へ農地集積なるか(休耕田の様子)

主な補正（一般会計）

- 保育園運営委託料 5037万円
- しらかか元気っ子事業 387万円
- 農地豪雨災害復旧事業費 800万円
- 多面的機能支払交付金 440万円
など

1億2219万円を追加し
総額88億8618万円になる

急傾斜地崩壊対策事業費

7月の豪雨により被害を受けた工
事に伴う県事業負担金

1751万円

コミュニティセンター支援

地区経営主体設立準備のための支
援等に対応

243万円

質疑

当局
均等に配分するの
ではなく、設立総会
の際の所要経費、備品や消耗
品などの支援を行うと共に、
新職員の研修費など各地域の
要望に沿って支援します。

議員
どうする、おらだの地域
コミュニティセン
ター支援の考え方を
問う。

平成26年度補正予算総括表

会計項目		補正額	補正後の額
一般会計		1億2219万円	88億8618万円
特別会計	下水道	459万円	8億744万円
	農業集落排水	60万円	1億5493万円
企業会計	水道	610万円	3億1767万円
	病院	1292万円	1億1239万円

※万円未満は端数を整理しています。

インターネットの正しい利用法を教育せよ

教育長 講師による独自講座や研修会などで指導



佐藤京一議員

問

フェイスブックやライン等※SNSをはじめとしたインターネットの使用について、便利に有効活用することと同時に、トラブル事例やモラルを教えていく必要があるのでは。

教育長

ネットによる誹謗中傷やいじめ等の未然防止のために、教科や特別活動、道徳の授業などで、トラブル防止について、モラルを守る指導を繰り返している。

登下校の安全対策を万全に

町長 地元や関係機関との連携を密にして万全を期す

問

ネット利用の安全性については、保護者の意識と理解度を高めていく取り組みが重要と思うが。

教育長

PTAの総会や研修会のなかで、講師を招いての講座などによって保護者の認識を深めてもらっている。

問

学校統合によりスクールバスが11台になるが、その運行ルートや集合場所の安全確保（特に冬季間の雪対策）は万全にすべき。

町長

教育委員会と建設水道課の連携をはかり、運行ルートや集合場所の除排雪などにきめ細やかな対応をしていく。

教育長

運行ルートや集合場所の選定では、安全確保を第一義に考え、地元の意見も参考にしながら決定していく。

問

中学生の自転車通学について道交法の変更などは定期的に教えているか、また、部活後の下校については、部活の場所なども含めて検討して安全対策をとっているか。

町長

部活後の帰宅方法については、さまざまな対応を考えていく必要があり、保護者とも相談しながら今後決めていく。

教育長

通学距離にかかわらず、一定条件を付して自転車での通学を認めており、4月には安全教室を実施するなど交通ルールを遵守するように指導している。



安全確保が大事

※SNS（ソーシャルネットワークサービス）
パソコンやスマートフォンなど
で利用できる会員制のコミュニ
ケーションサイトのこと。

これからの人材育成事業は

町長 子供たちを対象とした事業を検討している



小口尚司議員

「しらたか夢未来発掘事業」の成果は

問

平成23年度から実施している

「しらたか夢未来発掘事業」採択の6グループの成果をどう捉えているか。また今後の関わりは。

町長

多様な団体による特色ある活動、人材育成がはかられていると認識している。

今後とも地域づくりに関する講演会や研修会の案内など、活動の参考になるような情報提供など

を行いながら連携をはかつていきたい。

白鷹人育成事業の今後の取り組みは

問

白鷹人育成基金を活用した新たな事業を考えているか。

町長

若い方、特に子供たちのグローバルな視点、視野を持った人材育成に取り組みないか検討を進めている。

「まちづくり助成事業」の活用は

問

交流拡大事業やチャレンジ事業を「まちづくり助成事業」の要綱の見直しを行い、新たな人材育成事業として取り組めないか。

町長

人材育成は今後とも取り組んでいきたいと思っているが、地域づくりと人づくりを同じ事業では考えられない。



「地域おこし協力隊」の考えは

町長 前向きに対応していきたい

今後の地域づくりの手法は

問

過疎化や人口減少の中で集落運営についても難しさが出ている。これからの地域づくりの手法をどう考えているか。

町長

来年度からスタートするコミュニティセンターを中心に、町民の方々が主体となった地域の活性化と地域づくりに向けてどのような支援の形が有効かを今後も検討していきたい。

「地域おこし協力隊」の考えは

問

地域づくりや地域活性化のひとつとして、総務省で支援している「地域おこし協力隊」への取り組みを検討しては。

事業から誕生したべにたかちゃん
これからの活躍に期待！

町長

たとえばコミュニティセンターに対して協力してもらうなどが考えられる。隊員の役割や活動内容による移動手段、また実際に実地があるのかなどの課題はあるが、今の地方創生という考え方と合致する部分もあるので、前向きに対応していきたい。



白鷹人によるイベント開催

地方創生をどう考える

町長 施策を検証し、チャレンジすることが求められている



山田 仁議員

人口減少の影響は

問

将来の人口減少推計値が公表されたが、当町への影響はどう考えるか。

町長

平成32年には当町の人口は13500人と想定している。教育分野や労働力確保など、影響は広範囲にわたる。

子育て支援住宅は

問

子育て支援住宅の増設の考えはないのか。

建設水道課長

核家族化の対応として、

増設が良いのか、他の施策が良いのか、今後検討する。

空き家対策は

問

人口減少は「空き家」にもつながるが、その対策はどうか。

町長

危険「空き家」の対応を優先的に、遊休「空き家」については「空き家バンク」の設立に向けて検討している。

交流人口対策は

問

観光拠点施設でもある「パレス松風」の老朽化対策をどうするのか。

産業振興課長

老朽化による改修と戦略的な整備と両面で検討する必要があると考えている。

問

若鮎マラソン大会の活性化が必要ではないのか。

教育次長

参加者の意向、大会運営、

経済効果など総合的に検討する必要があると考えている。

問

冬の「隠れ蕎麦」の観光などで「石臼」でひいた蕎麦でのイベントなど考えられるがどうか。

町長

良いアイデアと思う。具体的にできれば、何らかの支援をしていきたい。

地方創生政策の取り組みは

問

地方創生は国策でもあり、自治体の企画力が必要と思うが当町の対応を問う。

町長

従来の施策を検証しつつ、新たなものとして果敢にチャレンジすることが自治体に求められていると認識している。



26年の出生数は84人でした

総務厚生常任委員会

第5次総合計画の後期計画は

第5次計画の後期5年間（平成27年度から31年度）の事業計画の概要の説明があった。

●主なものとして

- ・間伐の推進と里山の整備、公共施設への地域産材の利用。
- ・雇用の確保や創出、伝統地場産業の振興。
- ・子育てにおけるワークライフバランスの推進、保育サービスの充実。
- ・災害に強いまちをつくる。住みよい居住環境をつくる。

質疑

委員 林業が衰退しているため災害を大きくしている。林業が長期的に続くような取り組みの計画は。

当局 木造の公共施設や木造住宅を町内産木材で町内の大工さんが建てる流れと再生エネルギーとしても導入していきたい。

第5次行財政改革大綱

（中間報告）

持続可能な行政運営を目指し財政の健全化を維持する。

限られた資源を有効に活用し効率的な行政サービスを持続・発展していくまちづくりを推進する。

期間 平成27年度から31年度まで

●推進体制

・白鷹町行財政改革推進協議会の改革に関する提言を反映しながら進める。

・行財政改革推進本部で改革の推進の総合調整と進捗よく状況の確認と点検を行なう。

・管理職による各課題についての具現化に向けた方策と着実な推進をはかる。

質疑

委員 大規模な事業が想定されていて地方債残高が増えていくが将来的な計画の考えは。

当局 財政運営については5年の中期展望で数値を把握しその時々の方針規模で適切な事業計画を作成していく。

子ども子育て支援事業計画策定

子ども子育て支援法に基づき認定こども園の普及を推進し幼児期の教育や保育の量と質の向上をはかる。

●計画策定の趣旨

子ども一人ひとりが健やかに成長する事のできる社会の実現と子どもの最善の利益が実現される社会を目指すための計画。

質疑

委員 認定こども園は教諭免許が必要と思うがどのような対応をとるのか。

当局 認定されれば、幼稚園教育というかたちになる。教諭の免許更新手続きが発生する。ニーズ調査で3割の方から認定こども園の要望があり、認定に向けた準備や対応が必要。

その他

- ・空き家対策
- ・ごみ処理基本計画及び地球温暖化対策実行計画
- ・障害者のグループホーム整備
- ・放課後児童クラブの状況
- ・第7次高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画（中間計画）についての説明があった。



親もあんしん 放課後児童クラブ

教育委員会制度改革へ

― 来年度からの学校統合に影響が出ないよう全力で取り組む ―

平成27年4月1日からの法律施行にともなう改正概要の説明があった。

制度改正のねらいは、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、責任の明確化や迅速な危機管理体制の構築と首長との連携強化をはかることとし、次の4つの改正ポイントの説明を受けた。

- ①教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置。
- ②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明性。
- ③「総合教育会議」を設置。
- ④教育に関する「大綱」を首長が策定。

質疑

委員 平成27年4月1日において在職中の教育長は任期が満了するまで現行制度の教育長として在職し、徐々に新制度に移行していくとあるが、本町の場合はどうなるのか。



次代を担う子ども達のために

当局 統合という大きな課題があり、話し合いをしながら方向性を定めていく必要がある。統合に全力を傾注しながら、経過措置に基づいた取り組みをしていきたい。

産業振興に結び付けられるか

白鷹町観光交流推進計画の策定についての中間報告があった。

計画策定の趣旨

交流人口の増大と知名度アップ。

計画の位置付け

・第5次総合計画の後期計画を踏まえ、観光交流による産業振興に関する基本方針

・計画期間における事業実施指針

計画の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間。

質疑

委員 観光交流の面から産業振興をはかりながらひとつのビジネスにしていかなないと長続きしない。具体的な施策を検討していくうえで、方向性をどのように計画にしていけるのか。

当局 紅花生産日本一を誇りに「日本の紅をつくる町」を素材として展開できないか検討中である。

どうなる？ 土地開発公社

土地開発公社が保有する土地がなくなつたことや、大規模な土地を必要とする事業計画がないこともあり、継続的に地価が下落する状況にあつて、地価の将来的な上昇を前提とした制度ではメリットが生かされない状況にある。理事会で今後の在り方について判断していくとの説明があつた。

質疑

委員 解散する場合の保有財産の清算手続きは。

当局 理事会で解散の議決が必要。議会の議決を経て解散の認可申請を県へ行う。清算については登記関係の手続きや保有財産の手続きがある。保有財産については町のものになる。

その他

- ・パークゴルフ場整備
 - ・白鷹町住生活基本計画中間報告
 - ・学校統合の準備状況
 - ・学校給食共同調理場の準備状況
- についての説明があつた。

母豚400頭が入って悪臭は？

大規模養豚場悪臭問題特別委員会

12月5日に委員会が開催され近々の状況説明があった。米沢三元豚(株)が経営する豚舎で、10月末までに親豚400頭が導入された。東根環境保全会議が11月14日に開催され、豚舎外に新しく導入した設備(糞尿分離機、密閉型大型コンポスト、自動給餌装置など)の説明と農道の敷地境界付近での臭気測定を実施した。臭気については肥育舎付

近や風向きによって若干の臭いはあるものの、約50分間の測定結果は低い値またはゼロを示した。との報告があった。議員から、飼料米と堆肥の循環など業者と地域間での良好な関係を築いていってほしいとの意見があり、業者も地域と循環する形で取り組んでいきたいと考えており、町でも研究していく。とのことであった。

隣接民地の取得で敷地計画イメージを変更

庁舎等整備特別委員会

11月20日に委員会が開催され役場庁舎等整備基本構想(案)について、その変更点について説明があった。役場北側の民有地の取得により、敷地面積は約17000㎡となり、分署棟、及び訓練スペース、エネルギー棟、役場庁舎などの配置を変更するとともに、敷地入口について西側を閉鎖して北側に新設する。概

算事業費についても用地補償費等の追加や渡り廊下の削除などにより総額を31億3千万円とする。今後のスケジュールとして27年1月までに町民からのパブリックコメントを実施して構想を決定し、3月までに設計業務のプロポーザルを行って設計業者を決定する。との説明を受けた。



取得した役場北側用地

コミセン経営主体組織が各地区で設立予定

11月26日に全員協議会が開催され、コミュニティセンター化の状況について、
・管理運営の指定管理を受ける経営主体組織が、各地区で設立が予定されている。
・地域づくり交付金の内容に、特色ある地域づくり事業に対する特別枠としての支援を追加する。
・各コミセンの職員は、地区経営主体ごとに募集して27年1月中を目途に選考し雇用するが、初年度については、雇用条件を同じくするなど共同で行う事もある。
など説明を受けた。

先進地に学ぶ

議会運営委員会研修報告

(10月30日～31日)

■コミュニティセンター移行の効果と課題「福島県会津坂下町」
平成25年4月から地区コミュニティセンターに移行されているが、大半は自主公民館の時の事業がそのまま、なぜコミュニティセンターなのか理解されないまま進んでいるなど課題がある一方、将来的には自主財源を得られるような事業展開もできるように運営主体を法人化できればと考えているなどの状況で、効果や課題については当町でも想定され、参考にすることも重要と思われる。

■情報ネットワーク(テレビ電話)

開設での課題「新潟県阿賀町」

テレビがデジタル化されての難視聴地域解消が要因で、平成19年～21年に光ケーブルでのネットワーク工事や機器設置を行って稼働した。高齢者の健康管理や交流会話、地域ごとの緊急放送や事項伝達などの利点があるなかで、システムの契約更新時の高費用が課題とのことでした。

条 例

■白鷹町税条例等の一部改正

町税等の納付を郵便局及びコンビニエンスストアでの収納開始に伴い、督促手数料（1件80円）を廃止するもの。

■白鷹町総合情報センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

インターネットプロバイダ事業を4月から民間事業者へ移行することから、利用料金（年間会費）を削除するもの。

■白鷹町電気通信格差是正事業分担金徴収条例の廃止

町が実施する民放テレビ放送難視聴聴解消事業の終了に伴って廃止するもの。

すべて、全会一致で承認されました。

契 約

■白鷹町統合中学校整備工事請負契約の一部変更

- 屋上排水ドレンヒーター交換、管理用シャッターの増設、舗装面積の増加、など
- 契約金額に451万80円を加え、5億5980万5160円とする。



改修工事完成間近

読んでもらえる議会広報は？

見出しの付け方が 大事なポイント

議会広報特別委員会の委員5名は、10月28日と29日の両日にわたり、議会広報の評価の高い秋田県美郷町議会と山形県庄内町議会を訪問して、編集方針や発行手順、広報写真の選定などについて学んできた。記事

議会広報特別委員会研修

ごとの「見出し」によって読んでもらえるかが左右されることは新聞や週刊誌と同じ、表紙をめくった2頁と3頁の見開きの内容が大事、議員の誰がどんな事を言っているかが町民の知りたいところ、など多くの意見や指摘を頂き、有意義な研修となった。

朝日町との交流会

12月16日に朝日町議会の広報委員会と当町委員会室で意見交換会を行った。広報委員は2年任期で議員自らの希望によって構成されること、掲載される一般質問や質疑記事はそれぞれの議員が自ら書く、など当町と違っている点などもあり、参考にしていく必要があると感じた交流会でした。

ご意見ご感想、 ありがとうございました

前号第124号（9月定例会）で折り込みましたアンケートについて、7人の方に評価を頂きました。掲載テーマや内容のわかりやすさについて「もう少し」との評価をいただき、勉強や研修を重ねて、より良い、読んで頂ける広報づくりに努めていきます。

また、議会だよりへの評価とは別に、議員定数の削減や議会の活性化等に関する様々なご意見をいただきました。皆様の声を真摯に受け止め、議会の中で議論を深めていきたいと思います。

	良い	普通	もう少し
①ページ構成(みやすさ)は	5	2	0
②掲載テーマ(話題性)は	3	3	1
③記事の内容(わかりやすさ)は	2	3	2
④全体の構成は	3	4	0

追跡

— あの質問のゆくえ —

白鷹若鮎マラソンの開催時期は

毎年9月に行なっている白鷹若鮎マラソンの開催時期の変更は考えられないのか。（平成25年3月議会）

所管答弁

変更できないか検討していきたい

一昨年、昨年と暑い時期で、昨年は10名がリタイヤし、3～4名が医療機関に搬送されたこともあり、時期の変更ができないか検討していきたい。

どうなった



記録更新をめざして

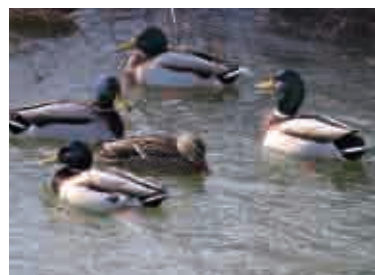
大会開催日の変更

昨年度まで、白鷹若鮎マラソン大会の開催日は9月第3日曜日としてきました。開催時期の変更については、白鷹若鮎マラソン大会実行委員会で検討を重ねていく中、「これまでの実績により全国のランナーの認知度が高い」ことから変更には難色を示す意見も出されましたが、競技者をはじめとした関係者全ての『安全確保』を目的に、9月23日（祝日・秋分の日）に開催することを決定し、今年度の大会から開催日を変更して実施しました。

町民の声

白鷹町の川西・川東地区の地域格差の拡大をひしひしと感じざるを得ない状況です。運転免許証を返納する高齢者が多くなる中で川西地区民は生活用品の買い物は荒砥地区まで行かなければなりません。27年4月からコンビニ納税ができるようですが、鮎貝・蚕桑地区には対応できるコンビニが無いようです。高齢者の生活の利便性にはコンパクトシティが良いと叫ばれている中、商業施設等の設置の支援などが望まれるところです。均衡ある住民サービスの提供が大事であり、この格差の解消を本質から考えて解決して欲しいものです。

（鮎貝60代男性）



冬の使者（真がも）



編集後記



明けましておめでとうございます。今年4月、地区公民館はコミュニティセンターに移行し、東西中学校は白鷹中学校としてスタートします。議会報の表紙は中学校統合に向け、2年間とおして中学生に登場してもらいました。子ども達を地域で見守り支え合い、先人から受け継いだ和紙、桜、紅花、白鷹紬など文化伝統歴史を次代につないでいくとともに高齢者や弱者が安心して過ごすことができる地域づくりを励んでいきたいものです。

今年は災害のない穏やかな一年でありますように。
（新野）

広報委員

委員長 佐藤 京一
副委員長・編集長 山田 仁
委員 小口 尚司
委員 新野 いく子
委員 奥山 勝吉
印刷・長谷川印刷